

令和3年9月～10月実施研修の御案内

令和3年6月28日 (公財)東北自治研修所

1 第56回 行政課題研修 〔事例に学ぶ 人口減少・少子高齢社会の自治体政策コース〕

自治体においては、急速に進行する人口減少・少子高齢社会に対し、地域の特性を見据えた視点から、その影響を予測し適切な対策を推進することが喫緊の課題になっています。

この研修では、階層化分析（ロジックツリー）、論理構築（ロジックモデル）、成果指標設定の手法を用いて、E B P M（エビデンスに基づく政策立案）に対応した政策立案能力の向上を図る研修です。

〔理解・習得のポイント〕

- 人口減少・少子高齢に対する自治体の役割
- 東北地方の特性を踏まえた事例紹介及び地域福祉、産業振興、行政運営等様々な分野に及ぶ影響の検討による課題発見・政策立案能力

実施日

令和3年
9月6日(月)～8日(水)

対象

- 政策の企画に興味のある職員
- 受講を希望する職員

人数

30人程度

申込

別紙受講申込書を送信ください。
申込期限：8月6日(金)

講師

■ 新潟大学 副学長
経済科学部 教授

ししどくにひさ
宍戸邦久氏



国（総務省他）と東北地方（山形県庁、東北大学法学研究科、公共政策大学院）での経験を踏まえた非常にわかりやすい指導には定評があります。

〔事例紹介〕

■ 新潟県十日町市総務部企画政策課
移住協働推進係長 齋藤雅哉氏

日程

月日	時刻	内 容
9月6日(月)	13:00	開講式・オリエンテーション
	13:30	1 講義 「人口減少・少子高齢下の政策立案」
		2 情報交換
	17:00	「あなたの自治体の課題は何ですか？」
7日(火)		宿泊オリエンテーション
	9:00	3 講義 「政策立案の留意点」
	12:00	4 事例紹介 「新潟県十日町市の事例」(10:00～11:30)
		昼休み
	13:00 17:00	5 グループ演習
8日(水)	9:00 12:00	グループ演習(続き)
		昼休み
	13:00 16:00	グループ演習(続き)
		6 発表、討議、講評
		閉講式

● グループ演習で扱うテーマ

- A 「（農業を含む）地域産業の担い手の育成」
 - B 「地域コミュニティの維持」
 - C 「コンパクトなまちづくり」
- 希望するテーマでグループ編成します。（人数により希望通にならない場合もあります。）

● 効果的な研修を行うため、事前課題があります。詳しくは、受講決定時にお知らせします。

昨年度受講者の声

- ・問題に取り組む上で、抑えるべきことが、的確に整理されていた。
- ・「目的を明確に」という当たり前のことが、実はできていないことに気づかされました。また、政策立案のテクニックを知ることができ良かった。

2 第57回 行政課題研修〔事例に学ぶ 地域経済活性化コース〕

～理論に基づくイノベーター育成による

持続可能な地域経済活性化へのアプローチ～

新テーマ

新型コロナウイルスの感染拡大により、人とおしがインターネットを介してつながる機会が一気に増えました。この研修では新たな時代の「コミュニティの構築」、また、様々な価値の結合によるイノベーションで地域経済が活性化する仕組みを解説し、自治体の果たすべき役割を検討します。

なお、民間企業の社員を受講者に迎えて実施しますので、新たな気づきや視野の拡大が期待できます。

〔理解・習得のポイント〕

- S C B（地域コミュニティブランド）理論の地域経済活性化への活用
- 地域におけるイノベーション及びイノベーター育成に向けた自治体の役割
- 演習による地域経済活性化政策の企画立案能力

実施日

令和3年

9月16日(木)～17日(金)

対象

- 地域経済活性化、政策企画に興味のある職員
 - 受講を希望する職員
- ※別に民間企業の社員 数名受講予定

人数

30人程度

申込

別紙受講申込書を送信ください。

申込期限：8月6日(金)

講師

アビット株式会社 主任講師

かわ かみ しん ご
川 上 晋 吾 氏

IT企業に勤務した後、研修講師、
コンサルタントとして活躍。

様々な人材育成とそのマネジメン
トに携わり、東北地方では、酒田
市、郡山市等で指導実績がある。



日程

月日	時刻	内 容	
9月 16日 (木)	9:30	開講式・オリエンテーション	
	10:00	1 講義 ・新型コロナ禍がもたらした人の思いの変化による「人のつながり」 ・地域活性化に必要な住民同士のつながり、「コミュニティ構築」	講義
	12:00	・「コミュニティ」の成功事例・失敗事例と形骸化 等	
		昼休み	
	13:00	・地域を活性化するためのS C B（地域コミュニティブランド）理論とその活用 ・地域におけるイノベーションとイノベーター育成に係る自治体の役割	講義
	17:00	2 演習 「新結合」チャレンジ 3 グループ演習	演習
		宿泊オリエンテーション	
17日 (金)	9:00	4 講義 ・フォローアップの意外な発火性	講義
	12:00	・事例紹介 他	演習
		昼休み	
	13:00	5 グループ討議	G演習 発表
	16:00	6 発表、質問、講評	
		7 総括	
		閉講式	

3 第26回 OJT指導者養成研修

新任職員を指導する立場になった時に、自分の若手時代との違いに戸惑ったことはありませんか。また、採用10年未満の若手職員が新任職員の指導係になるメンター制度の導入に伴い、メンター（指導する職員）への教育で困っていませんか。この研修は、教える職員に教える「OJT指導者」を養成する研修です。新任職員に限らず様々なタイプの職員に対する有効な指導法を学び、模擬講義演習によって指導スキルを習得できます。OJT研修の庁内講師を務める職員のほか、部下を持つ職員にお勧めの研修です。

〔理解・習得のポイント〕

- OJTの効果と人材育成の基本理論
- 指導される職員のタイプ別指導法
- 「模擬講義」による講師スキル

実施日

令和3年

10月13日(水)～15日(金)

対象

- OJT研修の指導職員(予定者)
- 受講を希望する管理・監督者

人数

24人程度

※ 受講申込者が10人未満の場合は、実施しない場合があります。

申込

別紙受講申込書を送信ください。

申込期限：9月10日(金)

講師

(一社)日本経営協会 講師

ひら い さい こ

平井彩子氏

中小企業診断士、基本情報処理技術者

「組織や業務の改善」「人事評価システムの構築」の支援などを行っています。

歯切れのよい説明は、大変分かりやすいと好評です。



日程

月日	時刻	内 容
10月13日(水)	13:00	開講式・オリエンテーション
	13:30	1 トレーナーズトレーナーとしてあるべき姿
	17:00	2 指導者として求められる知識
14日(木)		宿泊オリエンテーション
	9:00	3 タイプ別OJT指導法 新任職員、やる気が低下している場合、愚痴の多い部下、対象者が年上の場合 等
	12:00	昼休み
	13:00	4 インストラクションスキルの向上
	17:00	5 研修指導する際の基本姿勢
15日(金)	9:00	6 模擬講義(1回目)撮影、フィードバック
	12:00	7 講義のポイントの紹介
		昼休み
	13:00	8 2回目の模擬講義に向けての準備
	16:00	9 模擬講義(2回目)
		10 まとめ
		閉講式

昨年度受講者の声

- ・ 理論的背景を理解してから学んだ必要な手順・具体的なスキルは腑に落ちた。
- ・ 名称は聞いていても内容がわからない用語が多々あったが、この研修を通じてクリアになった。
- ・ 模擬講義は、自分自身が話している姿を見る機会はないため、客観的に自分に足りない部分を見ることができ、良かった。
- ・ 今までのやり方を振り返り、考えることができた。何が不足し、どう対処すればいいのかイメージできた。

4 第19回 政策法務研修

地方分権の進展に伴い、自治体独自の条例を制定することが増えています。

この研修は、講義と演習により、政策法務の意義、自治立法権、条例立案の留意点等の理解に加え、課題解決の手段としての「条例立案演習」による条例制定等の着眼点や留意点の理解等、実践的な政策法務能力の向上を図ります。

〔理解・習得のポイント〕

- 政策法務の重要性
- 法律と条例の関係、条例立案の視点、プロセス、ロジック、政策評価
- 条例立案の留意点

実施日

令和3年
10月26日(火)～29日(金)

対象

- 法令に興味のある職員
(法制執務担当者のほか、まちづくりや政策の企画・立案の担当者を含みます。)

人数

30人程度

申込

別紙受講申込書を送信ください。

申込期限：9月24日(金)

準備物

- 1 「ごみ屋敷条例」に学ぶ条例づくり教室
板垣勝彦 著 (ぎょうせい 2,200円(税込))
- 2 令和3年版 地方自治小六法 (学用書房 4,290円税込)
又は令和3年版 自治六法 (ぎょうせい 4,400円税込)

講師

横浜国立大学大学院
国際社会科学研究院 准教授

いた がき かつ ひこ
板垣 勝彦 氏



福島県出身。東京大学大学院法学政治学研究科助教、国土交通省住宅局、山梨学院大学法学部講師を経て、現職。
東京大学、千葉大学、市町村アカデミー、建設アカデミー他でも指導している。

※事前学習があります。
詳細は、受講決定時にお知らせします。

あらかじめ準備し、
当日お持ちください。

日程

月日	時刻	内 容
10月 26日 (火)	13:00	開講式・オリエンテーション
	13:30	1 基調講義
	17:00	宿泊オリエンテーション
27日 (水)	9:00	2 課題事例研究のグループ研究①
	12:00	〔福井県の県営住宅条例〕
		昼休み
28日 (木)	13:00	3 課題事例研究のグループ研究②
	17:00	
28日 (木)	9:00	4 課題事例研究の発表・質疑応答・講評
	12:00	
		昼休み
29日 (金)	13:00	5 条例立案演習のグループ研究①
	17:00	〔空き家対策条例〕
29日 (金)	9:00	6 条例立案演習のグループ研究②
	12:00	
		昼休み
29日 (金)	13:00	7 条例立案演習の発表・質疑応答・講評
	16:00	
	16:10	閉講式

昨年度受講者の声

- ・講義はわかりやすく、講義で得た知識を演習で活用・議論することで理解が深まったと感じています。
- ・実効性確保の手段・手順や時代による考え方の変化など、参考になりました。
- ・複数の自治体の条例を見比べ、それぞれの違いや立法事実をどう反映させるか等、勉強になりました。
- ・実務に直接かかわる事例で、今後の業務に役立つものでした。

〔研修会場・連絡先等〕

1 研修会場

公益財団法人 東北自治研修所（東北自治総合研修センター内）

〒981-3341 宮城県富谷市成田二丁目22-1

TEL：022-351-5771 FAX：022-351-5773

（アクセスは、東北自治総合研修センターHPを参照してください。）

2 経 費

■ 研修受講料は、**無料**です。（東北6県からの負担金を充てています。）

■ **青葉寮（宿泊施設）利用負担金**

1泊当たり 4,530 円（夕食、朝食を含む。）（税込） （※R3.4.1 変更）

- ・研修終了後に発行する請求書により、貴機関から指定の口座へ振り込み願います。
- ・夕・朝食代の現金別払いを希望する場合は、受講決定後提出の「受講前の報告書」に記載ください。
- ・前・後泊する場合は、3,300円／泊（夕食・朝食無し）を追加し、外泊する場合であっても、負担金は減額いたしません。
- ・前泊して夕・朝食を希望する場合は、「受講前の報告書」で申し込み、現金で支払いください。
- ・新型コロナウイルス感染症が収束しないことから、宿泊者の研修施設外での飲食による感染リスクの低減等のため、令和3年4月1日から、原則全ての宿泊者（1週間を超える長期研修を除く。）に対し、食堂において夕・朝食を提供することとしました。

3 宿泊・食事・受付

■ 受講者は**全員**、東北自治総合研修センター内の寄宿舍「青葉寮」に**宿泊**していただきます。

■ **食事は、センター内食堂を御利用願います。夕・朝食代は宿泊負担金に含まれます。昼食は、別途、券売機で食券を購入してください。**

■ 開講式の30分前までに、受付で手続きしてください。（時間厳守）

詳細は、受講決定時にお知らせします。

4 新型コロナウイルス対策

国の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」及び宮城県の対処方針に対応した感染防止対策を行います。詳細は、受講決定時にお知らせします。

5 施設の概要

快適な研修生活をお送りいただくために、宿泊室は全室個室となっているほか、以下の施設を備えています。

- 研修棟：講堂1室、教室7室、演習室20室、図書室〔蔵書約8,000冊、パソコン（インターネット接続可）、DVD〕、ラウンジ8室等
- 宿泊棟：宿泊室250室（うち身障者用3室）、娯楽室、談話室、大・中浴場（シャワールームあり）、インターネット接続可（有線LAN）、食堂、売店
- 屋内外施設：体育館（バレーボール・卓球等）、テニスコート、駐車場（270台）

※詳細は、東北自治総合研修センターのホームページをご覧ください。

6 連絡先

公益財団法人 東北自治研修所

〔東北6県の自治体職員の資質・能力の向上を図るため、6県の出資により設立された法人です。〕

URL：<http://www.thk-jc.or.jp>

TEL：022-351-5771

FAX：022-351-5773

担当：阿部幸信、佐藤祐美子

e-mail：kensyu@thk-jc.or.jp